事務事業No事業名

533 自治功労章贈呈式

533

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	1 0	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

#### [事業基本情報]

「ナベ金汁・旧下」							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来四次(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
サポ四万(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計・	項	総務管理費					
予算区分	目		一般管理費				
	大事業		秘書課事業				
	中事業	自治功労章贈呈式					

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	秘書課	黒田 充昭	435-1000
事業実施の根拠法令	和歌山市自治功労者礼遇条例		関連課				

#### 1 事業内容

	L	争美內谷								
ſ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要			
Γ		自治功労者に敬意と感謝の	意を表するとともに、その事	績を広く市民	開市記念日の7月5日に贈呈式を開催し、自治行政の振興並びに公益増進について功績が顕著であった自					
		に紹介することで地方自治の	の発展に対する市民の意識の	高揚を図る。	治功労者に自治	治功労者に自治功労章を贈呈するとともに、90歳、100歳を迎える自治功労者に記念品を贈呈し礼遇				
-					する。					
	事	4								
	事業目									
-	的									
-										
Ī		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
-			自治行政の振興並びに公益増	自治行政の振り	単並びに公益増	自治行政の振興並びに公益増	<ul><li>自治功労章贈呈式の開催</li></ul>	・自治功労章贈呈式の開催		
-			進について功績が顕著であっ	進について功績	責が顕著であっ	進について功績が顕著であっ	<ul><li>自治功労者への自治功労章</li></ul>	・自治功労者への自治功労章		
-			た24名に対し、自治功労章を	た76名に対し、	自治功労章を	た20名に対し、自治功労章を	の贈呈	の贈呈		
-	事		贈呈した。また、自治功労者	贈呈した。また	と、自治功労者	贈呈した。また、自治功労者	・長寿記念品の贈呈	・長寿記念品の贈呈		
	事業内容		のうち、令和4年中に90歳、1	のうち、令和5	年中に90歳、1	のうち、令和6年中に90歳、1				
-	容		00歳を迎える30名に長寿記念	00歳を迎える2	1名に長寿記念	00歳を迎える23名に長寿記念				
-			品を贈呈した。	品を贈呈した。		品を贈呈した。				

#### 2 事業コスト

事業費等	5 (壬田)	令和0	4年度	令和0	令和05年度		6年度	令和0	7年度	令和08年度	
于木貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	1, 525	1, 149	3, 868	3,610	2, 866	1, 216	2, 442	0	2, 442	0
伸び率	٤ (%)	△29.6%	△16. 7%	153.6%	214. 2%	△25. 9%	△66. 3%	△14.8%	△100%	0%	0%
	正規職員	3, 801	3, 724	4, 049	3, 971	3, 663	4,676	4, 676	0	4,676	0
人件費	正規職員以外	215	215	220	162	163	163	163	0	163	0
	小計	4,016	3, 939	4, 269	4, 133	3, 826	4, 839	4, 839	0	4, 839	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ(	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	頁 (税等)	1, 525	1, 149	3, 868	3,610	2,866	1, 216	2, 442	0	2, 442	0
所要人数	正規職員	0.49	0.48	0. 52	0. 51	0.47	0.60	0.60	0.00	0.60	0.00
(人)	正規職員以外	0. 10	0.10	0. 11	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	0.08	0.00
主な予算	章内訳	賞賜金 1,736	千円、消耗品	費 1,053千円、	会場その他借	上料 62千円					_

J	日保及いた順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	調査回数		目標値	1	1	1	1	
		旦	実績値	1	1	1		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	贈呈式開催回数		目標値	1	1	1	1	
標		回	実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	自治功労章贈呈式における自治功労章受章者数		目標値	24	76	20	28	
		人	実績値	24	76	20		
成果			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	自治功労章贈呈式における長寿記念品受賞者数		目標値	30	21	23	36	
標		人	実績値	30	21	23		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 及9分内压(四二条时间)						
事	充実			0			
事業内容の	現状維持						
容の	縮小						
方向性	廃止						
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大		
			コスト投え	人の方向性			

担当課評価の根拠	自治功労章の対象として認められる職について、平成26年度の改正以降変更はないが、関連法改正等により変更される場合を含め、随時見直しを行う必要がある。コストについては、各支出について可能な限り維持または縮小できるよう努めているが、開催年度によって受章者数が大幅に変わることから一定化することはできない。
見直し・改善内容	今後も地域に貢献されている方について、自治功労者の対象として認められる職を見直す等、対象者の充実を図りたい。

事務事業No **488** 

事業名 **地域活動拠点維持管理事業** 

400		<b>心埃治则拠点在行官理事未</b>
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1 0	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

#### [事業基本情報]

「ナル金汁・旧下」							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
サポ四カ(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
サポ四万(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	総務費					
会計•	項	市民生活費					
予算区分	目	自治振興費					
	大事業		自治振興事業				
	中事業	地域活動拠点維持管理事業					

事業種別		継続		関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1011
事業実施の根拠法令			関連課				

#### 1 事業内容

	1	· 并未产品											
ſ		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要						
	事業目的	支所及び連絡所の管理運営	<b>並びに地域振興等に要する諸</b>	経費	支所及び連絡所	所の管理運営並びに地域振興等	に要する諸経費						
-	事業内容		令和04年度 19支所・23連絡所及び地 区会館の管理運営経費 自治振興課の管理経費	令和0. 19支所・2: 区会館の管理選 自治振興課の管	3 連絡所及び地 重営経費	令和06年度 19支所・23連絡所及び地 区会館の管理運営並びに地域 振興等に要する諸経費		令和08年度 19支所・23連絡所及び地 区会館の管理運営並びに地域 振興等に要する諸経費					

#### 2 事業コスト

事業費等	: (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
<b>于</b> 术具寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業	<b>業費</b>	128, 118	119, 658	134, 425	121, 146	130, 026	124, 430	153, 161	0	153, 029	(
伸び率	(%)	3. 3%	2. 5%	4. 9%	1. 2%	△3.3%	2. 7%	17.8%	△100%	△0.1%	0%
	正規職員	13, 808	3, 879	3, 893	3, 971	4, 208	4, 987	4, 676	0	0	(
人件費	正規職員以外	0	6, 029	4, 797	4, 704	5, 800	796	932	0	0	(
	小計	13, 808	9, 908	8, 690	8, 675	10, 008	5, 783	5, 608	0	0	(
国庫	支出金	1, 505	1, 475	0	0	0	0	10, 431	0	0	(
県支	出金	14, 091	13, 859	14, 148	13, 652	14, 148	13, 466	13, 975	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	7, 800	0	0	(
その	か 他	19, 526	322	2, 283	2, 108	538	357	391	0	0	(
一般財源	〔(税等)	92, 996	104, 002	117, 994	105, 386	115, 340	110, 607	120, 564	0	153, 029	(
所要人数	正規職員	1. 78	0. 50	0. 50	0. 51	0. 54	0.64	0.60	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	1. 44	0. 96	1. 23	1. 43	0.41	0.48	0.00	0.00	0.00
主な予算	内訳	【歳出】所々	修繕料 10,44	1千円 維持修	繕工事請負費	22,066千円					

<u> </u>	F 徐 及 U · 夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支所・連絡所大規模修繕件数(50万円以上/1件)		目標値	2	2	2	2	2
		件	実績値	2	2	2		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	支所・連絡所 所々修繕件数 (50万円未満/1件)		目標値	84	84	84	84	84
標		件	実績値	72	51	67		
			達成度(%)	86%	60%	79%	%	%
	市民サービスを実施するため支所・連絡所を維持管理する。		目標値	42	42	42	42	42
		ヶ所	実績値	42	42	42		
成果			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	地区会館利用回数		目標値	9000	9000	9000	9000	9000
標		回	実績値	8162	9741	10214		
			達成度(%)	91%	108%	113%	%	%

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

5 7	1女ツカ川1	土(担日联門	<b>Р'</b>  Щ <i>)</i>		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入	人の方向性	

担当課評価の根拠	地域のコミュニティ活動や防災活動の拠点となる42支所・連絡所及び9集会所、加太総合交流センターの維持管理に努めた。 地区会館の使用は、コロナ禍前の様子を取り戻し、地域の活動が増え従前のとおり有効に活用することができた。
見直し・改善内容	施設の長寿命化を図るため、年次計画に従い修繕等を行っていく。

事務事業No 事業名

## 670 自治会館整備助成事業

[長期総合計画]	j	
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1 0	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

#### [事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費					
ず来匹が(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務					
事来区为(2)	その他							
	会計	一般会計						
	款	総務費						
会計•	項		市民生活費					
予算区分	目		自治振興費					
	大事業		自治振興事業					
	中事業	自治会館整備助成事業						

事業種別	事業種別 継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1011
事業実施の根拠法令		関連課		•	•		

1	<b>事</b> 棄內容									
Г	(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	<b>かり</b>			全体事業概要				
Г	住民が自主的に行うコミュニ	ニティ活動の促進を図り、地	域の連帯感に	一般財団法人	自治総合センターの宝くじの	社会貢献事業であるコミュニテ	ィ活動助成金を活用し、地域			
	基づく自治意識を盛り上げる	ることを目指す。		のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する						
				0						
1										
事業目的										
一片	,									
F		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
		集会施設の建設及びコミュニ		ひ及びコミュニ	集会施設の建設及びコミュニ	集会施設の建設及びコミュニ	集会施設の建設及びコミュニ			
		ティ活動備品の整備	ティ活動備品の	)整備	ティ活動備品の整備	ティ活動備品の整備	ティ活動備品の整備			
1	:									
事業内										
名										

事業費等	(千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	年度
于 未 页 寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	0	4, 700	0	2, 100	0	5,000	0	0	0	
伸び率	3 (%)	0%	△58.8%	0%	△55. 3%	0%	138. 1%	0%	△100%	0%	C
	正規職員	4, 577	3, 879	3, 893	3, 971	4, 208	4, 987	4, 676	0	0	
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	4, 577	3, 879	3, 893	3, 971	4, 208	4, 987	4,676	0	0	
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支	県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その	の 他	0	4, 700	0	2, 100	0	5, 000	0	0	0	
一般財源	(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数	正規職員	0. 59	0. 50	0. 50	0. 51	0. 54	0.64	0.60	0.00	0.00	0.0
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
主な予算内訳		当初予算なし									

<u> </u>	口 宗 及 U · 夫 槇							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	自治会館設置補助件数		目標値	2	2	2	2	2
_		件	実績値	0	0	0		
活動指標			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
	コミュニティ助成件数		目標値	1	1	1	1	1
		件	実績値	2	1	2		
			達成度(%)	200%	100%	200%	%	%
成果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III-7		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展ため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	自治会が行う地区会館の建設に要する費用に対し交付する補助金であり、地域社会の活動拠点整備を促進することで、住民間のつながりを深め自治会活動の活発化につながる点から、当面は現行の仕組みを継続していく

事務事業No

# 事業名991 地区連合自治会支援事業(交付金)

991		地区建合日石云又拨争来(父刊亚)
[長期総合計画]	j	
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1 0	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

#### [事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
于未区为(I)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来区为(4)	その他						
	会計		一般会計				
	款	総務費					
会計•	項		市民生活費				
予算区分	目	自治振興費					
	大事業	自治振興事業					
	中事業	地区連合	自治会支援事業	(交付金)			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し ~	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1011
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交	付金交付要綱	関連課			

## 車娄内突

	1	事業内容								
ſ			ういう状態にするための事業	カュ)	全体事業概要					
	事業目的	住みよい町づくりの支援			住みよい町づく	くりの支援				
	事業内容	/ /	令和04年度 住み良い町づくりのための交 付金	令和0 住み良い町づく 付金		令和06年度 住み良い町づくりのための交 付金	令和07年度 住み良い町づくりのための交 付金	令和08年度 住み良い町づくりのための交 付金		

#### 2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08年度	
<b>于</b> 术貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	12, 912	12, 507	12, 912	12, 341	12, 912	12, 166	12, 740	0	0	(
伸び率	5 (%)	0%	△0.9%	0%	△1.3%	0%	△1.4%	△1.3%	△100%	△100%	0%
	正規職員	9, 231	7, 757	7, 785	7, 941	7, 325	8, 805	8, 260	0	0	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	小計	9, 231	7, 757	7, 785	7, 941	7, 325	8, 805	8, 260	0	0	C
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	12, 912	12, 507	12, 912	12, 341	12, 912	12, 166	12, 740	0	0	(
所要人数	正規職員	1. 19	1.00	1.00	1.02	0. 94	1. 13	1.06	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	草内訳	地区自治会運	営交付金 10,	740千円、自治	会連絡協議会	運営交付金 2	,000千円				

J	ロ状及い大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	交付対象地区		目標値	42	42	42	42	42
		地区	実績値	42	42	42		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指標	総会等会議		目標値	5	5	5	5	5
標		回	実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	自治会加入世帯数		目標値	128000	128000	128000	128000	128000
4-1		世帯	実績値	117447	115677	113935		
成果指標			達成度(%)	91%	90%	89%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	0	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

$\overline{}$	20 - 70 1 71	T (1 16/4)			
<del></del>	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
見直し・改善内容	自治会加入促進のため、平成26年3月から市民課やサービスセンターにおいて転入者の方々にチラシを配布している。また、令和6年度にチラシのデザインをリニューアルし、自治会加入率の向上につながるよう取り組んだ。

事務事業No事業名

1

## 25897 地域フロンティアセンター事業

地域コミュニティの充実

コミュニティ活動への支援

[長期総合計画] 分野別目標

政 策

施 策

取組方針

	地域プロンティアピンター 手来
4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
1 0	地域コミュニティの充実

#### [事業基本情報]

F 1 2/4 CTT 1 1111 1142				
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費	
ず来区が(1)	その他			
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務	
事来四月(2)	その他			
	会計			
	款			
会計・	項			
予算区分	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度			担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			·

#### 1 事業内容

-	· +x:14										
		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カュ)			全体事業概要				
		ボランティア等の市民公益活	舌動に関わる市民や団体の「	活動拠点」「	地域フロンティアセンターを活動の場として提供し、市民公益活動団体に会議室等の無料貸し出しや印刷						
		情報収集場所」「交流の場」	「相談窓口」を提供するこ	とでその活動	機等の貸し出しを行うこと、また、ボランティア保険料を負担することで市民公益活動を支援する。また						
		を支援する。			、地域・NPC	D・学生等の交流を促進すると	ともに、職員が積極的に生きた	情報を収集し、データベース			
:	事					るとともに他の主体とのマッチ	ングに活かす。				
1	業目	172									
	的										
Γ			令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			市民公益活動を行う団体・個	市民公益活動を	を行う団体・個	市民公益活動を行う団体・個	市民公益活動を行う団体・個	市民公益活動を行う団体・個			
			人のネットワーク化を図り、	人のネットワー	ーク化を図り、	人のネットワーク化を図り、	人のネットワーク化を図り、	人のネットワーク化を図り、			
			活動の紹介を行う。地域フロ	活動の紹介を行	テう。地域フロ	活動の紹介を行う。地域フロ	活動の紹介を行う。地域フロ	活動の紹介を行う。地域フロ			
-	事		ンティアセンターを地域と学	ンティアセンタ	ターを地域と学	ンティアセンターを地域と学	ンティアセンターを地域と学	ンティアセンターを地域と学			
	事業为		生を繋げるプラットホームと	生を繋げるプラ	ラットホームと	生を繋げるプラットホームと	生を繋げるプラットホームと	生を繋げるプラットホームと			
	容		しての機能を持たせた地域連	しての機能を排	寺たせた地域連	しての機能を持たせた地域連	しての機能を持たせた地域連	しての機能を持たせた地域連			
			携活動拠点として活用し、多	携活動拠点とし	して活用し、多	携活動拠点として活用し、多	携活動拠点として活用し、多	携活動拠点として活用し、多			
			様な主体の連携・交流を促進	様な主体の連携	携・交流を促進	様な主体の連携・交流を促進	様な主体の連携・交流を促進	様な主体の連携・交流を促進			
			するとともに地域活性化を図	するとともにキ	地域活性化を図	するとともに地域活性化を図	するとともに地域活性化を図	するとともに地域活性化を図			
			る。	る。		る。	る。	る。			

#### 2 事業コスト

<b>車</b> 类弗	等(千円)	令和0	4年度	令和0	令和05年度		6年度	令和0	7年度	令和08年度	
尹禾貝*	<b>3</b> 米貝寸(111)		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	16, 910	16, 413	16, 813	16, 377	16, 908	16, 581	16, 640	0	16, 640	0
伸び	率 (%)	0%	0%	△0.6%	△0.2%	0.6%	1.2%	△1.6%	△100%	0%	0%
	正規職員	9, 231	7, 757	7, 785	7, 941	7, 325	8, 805	8, 260	0	8, 260	0
人件費	正規職員以外	0	4, 927	4, 797	3, 797	4, 888	0	3, 960	0	3, 960	0
	小計	9, 231	12, 684	12, 582	11, 738	12, 213	8, 805	12, 220	0	12, 220	0
国庫	支出金	7, 205	7, 190	7, 260	7, 227	0	0	0	0	0	0
県	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財	原(税等)	9, 705	9, 223	9, 553	9, 150	16, 908	16, 581	16, 640	0	16, 640	0
所要人数	正規職員	1. 19	1.00	1.00	1.02	0. 94	1. 13	1.06	0.00	1.06	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0. 96	0. 96	0.76	0. 96	0.00	0. 96	0.00	0. 96	0.00
主な予	主な予算内訳		11,310千円、『	市民公益活動保	k険料 1,250∃	一円等					

J	F 徐 及 U · 夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	地域フロンティアセンターのミーティングルーム利用団体数		目標値	800	800	800	800	800
		団体	実績値	1137	1360	1297		
活動			達成度(%)	142%	170%	162%	%	%
指標	登録団体による交流会開催回数		目標値	8	8	8	8	8
標		回	実績値	6	7	8		
			達成度(%)	75%	88%	100%	%	%
	市民公益活動団体の登録団体数		目標値	600	600	600	600	600
		団体	実績値	538	549	580		
成果			達成度(%)	90%	92%	97%	%	%
指標	市民公益活動登録者総数		目標値	29000	29000	29000	29000	29000
標		人	実績値	37200	36404	38327		
			達成度(%)	128%	126%	132%	%	%

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 及9分内压(四二条时间)										
市	充実			0							
事業内容の	現状維持										
容の	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投え	人の方向性							

担当課評価の根拠	市民公益活動登録者総数は目標値を上回っており、地域フロンティアセンターのミーティングルーム利用団体数については コロナ禍以前までに回復している。今後も地域フロンティアセンターの充実を図って利用環境を整えることで、市民公益活動の活性化を図る。
見直し・改善内容	市民公益活動団体の生きた情報の把握に努めることで、各団体の協力できること・してほしいこと等の情報を、他主体の団体同士のマッチングに活かしていく。

事務事業No 事業名

1

3

#### 市民公益活動団体と行政の協働推進事業 15062 [長期総合計画] 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち 分野別目標 4 地域コミュニティの充実 政 策 1 0

地域コミュニティの充実

市民協働の推進

#### [事業基本情報]

- 7.1 7.114.17-2										
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費							
事来四月(1)	その他									
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務							
事来四万(2)	その他									
	会計	一般会計								
	款	総務費								
会計・	項	市民生活費								
予算区分	目	NPO・ボランティア推進費								
	大事業	NPO・ボランティア推進事業								
	中事業	市民公益活動団体と行政の協働推進事業								

事業種別	継続			関連個別計画	市民公益活動団体と行政の	<b>卡協働推進計画</b>	
事業年度			無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠 彩美	435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			·	

施策

取組方針

「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 現在の厳しい財政下にあっては、市民と行政が協働で公共サービスを 効果的・能率的に提供できる体制を早急に整える必要がある。 そこで、協働の担い手となる市民公益活動団体に対する支援・育成を 行うとともに、同種・異種分野間における交流を促し活性化を図る。 また、協働実践の機会創出や協働推進体制の整備に取り組み、市民と 行政の協働の推進を図る。

全体事業概要 和歌山市協働推進計画に基づき、和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人 材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために、協 働できる環境づくりに努める。

事業内容

決するため、市民公益活動や 種研修を実施し協働を推進す るための人材育成を図る。

令和04年度

令和05年度 協働しやすい環境を整備し効┃協働しやすい環境を整備し効┃協働しやすい環境を整備し効┃協働しやすい環境を整備し効 果的・能率的に地域課題を解┃果的・能率的に地域課題を解┃果的・能率的に地域課題を解┃ 決するため、市民公益活動や 決するため、市民公益活動や 協働に関する普及啓発や協働協働に関する普及啓発や協働 の担い手である市民公益団体 の担い手である市民公益団体 の担い手である市民公益団体 の講座や相談業務等を実施するの講座や相談業務等を実施するの講座や相談業務等を実施する。 るとともに、職員に対して各るとともに、職員に対して各るとともに、職員に対して各 種研修を実施し協働を推進す るための人材育成を図る。

令和06年度 協働に関する普及啓発や協働 種研修を実施し協働を推進す るための人材育成を図る。

果的・能率的に地域課題を解 決するため、市民公益活動や 協働に関する普及啓発や協働 の担い手である市民公益団体 のスキルアップに向けた各種 のスキルアップに向けた各種 のスキルアップに向けた各種 のスキルアップに向けた各種 の講座や相談業務等を実施す るとともに、職員に対して各 種研修を実施し協働を推進す るための人材育成を図る。

令和07年度

令和08年度 協働しやすい環境を整備し効 果的・能率的に地域課題を解 決するため、市民公益活動や 協働に関する普及啓発や協働 の担い手である市民公益団体 のスキルアップに向けた各種 の講座や相談業務等を実施す るとともに、職員に対して各 種研修を実施し協働を推進す るための人材育成を図る。

#### 事業コスト

事業費等	5 (手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和06年度 令和07年度		令和0	8年度		
于术具寸	<b>于</b> 从员 (		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	360	320	355	297	330	291	330	0	330	C
伸び率	٤ (%)	△22. 7%	△2.4%	△1.4%	△7. 2%	△7%	△2%	0%	△100%	0%	0%
	正規職員	9, 231	7, 757	7, 785	7, 941	7, 325	8, 805	8, 260	0	8, 260	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9, 231	7, 757	7, 785	7, 941	7, 325	8, 805	8, 260	0	8, 260	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
そ(	の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
一般財源	(税等)	360	320	355	297	330	291	330	0	330	0
所要人数	正規職員	1. 19	1.00	1.00	1.02	0. 94	1. 13	1.06	0.00	1.06	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員	報酬 182千円	報償金	12千円等						

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	和歌山市協働推進委員会開催回数		目標値	5	5	5	5	5
		回	実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市民公益活動サポート講座参加者数		目標値	30	30	30	30	30
		人	実績値	16	11	12		
			達成度(%)	53%	37%	40%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III-7		
市	充実				
事業内容の	現状維持			0	
容の	縮小				
方 向 性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

担当課評価の根拠	和歌山市協働推進委員会条例に基づき、協働を推進するために「協働の担い手づくり」と「協働できる環境づくり」を引き続き実施していく。地域課題が多様化していることから具体的な施策については検討を行う。
見直し・改善内容	和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために協働できる環境づくりに努める。